



DAISHI HOKUETSU REPORT 2020 〈統合報告書〉

(2020年3月期 ディスクロージャー誌 本編)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

Contents

トップメッセージ	P. 02	トップメッセージ
第四北越FGについて	P. 05	第四銀行と北越銀行の歩み
	P. 07	事業エリア
	P. 09	トピックス
	P. 11	経営理念・目指す姿
中期経営計画	P. 13	第一次中期経営計画
	P. 14	経営統合のシナジー効果・基本戦略
	P. 15	基本戦略
地域密着型金融への取り組み	P. 17	地方創生への取り組みの成果
	P. 18	金融仲介機能のベンチマーク
お客さま本位の業務運営	P. 24	お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標 (KPI)
財務ハイライト・非財務ハイライト	P. 33	財務ハイライト 2020年3月期決算の概要
	P. 36	非財務ハイライト
株主の皆さまへ	P. 39	株主還元・株主優待
	P. 40	情報開示
TSUBASAアライアンス	P. 41	地方銀行10行による広域連携「TSUBASAアライアンス」
ESGへの取り組みとSDGsへの貢献	P. 43	ESGへの取り組み方針・SDGs宣言
	P. 44	SDGs宣言1 地域経済・社会
	P. 51	SDGs宣言2 高齢化
	P. 52	SDGs宣言3 金融サービス
	P. 56	SDGs宣言4 ダイバーシティ
	P. 57	SDGs宣言5 環境保全
	P. 59	コーポレート・ガバナンス
ご案内	P. 65	役員・グループ企業一覧
	P. 67	店舗のご案内(第四銀行)
	P. 69	店舗のご案内(北越銀行)

* 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
* 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。また、「第四銀行・北越銀行」を「両行」または「2行」と表記する場合があります。

お問い合わせ先

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
TEL 025-224-7111 (代表)

トップメッセージ



代表取締役会長
佐藤勝弥

代表取締役社長
並木富士雄

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々へ衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方やご家族および関係者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。併せて、医療関係者の皆さまをはじめ、治療や感染拡大防止に向けてご尽力されている方々に、心より感謝と敬意を表します。

また、「令和2年7月豪雨」によっても甚大な被害が発生しており、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

いまだ収束時期が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応といたしましては、当社子会社である第四銀行と北越銀行の全店舗に「新型コロナウイルスご相談窓口」を設置し、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、新型コロナウイルス関連の各種支援制度のご案内や仕入・販売先確保のためのマッチング支援など、地域の皆さまへの多面的なご支援をきめ細かく進めてまいる所存ですので、何なりとご相談いただきたいと存じます。

当社グループでは、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一とし、引き続き組織的な感染防止体制の強化に努めていくとともに、地域経済の回復・成長に向け、地域金融機関の役割・使命である「金融・情報仲介機能」を発揮してまいる所存です。

【第一次中期経営計画(2018年10月～2021年3月)】の実践

当社グループを取り巻く経営環境をみますと、少子高齢化を伴う想定を上回るスピードでの人口減少や、極めて低い金利環境の長期化に加え、5G(第5世代移動通信システム)と融合したデジタル技術の加速度的な進展とも相まって、従来の枠を超えた異業種との競争も一段と激化することが確実視されるなど、かつて経験したことのない大変革期にあります。

このような経営環境のもと、当社の第一次中期経営計画(2018年10月～2021年3月)における重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」、「経営の効率化」の実現に向けた3つの基本戦略、「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、「経営の効率化」、「グループ管理態勢の高度化」に取り組んでいます。

2019年度におきましては、成長性を示す経営指標として掲げる「中小企業向け貸出残高」、「消費性(個人向け)貸出残高」、「非金利収益額」のいずれも前年比で順調に増加したほか、「地域への貢献に関する評価指標」として設定した9項目すべてにおいて目標を上回る実績をあげることができました。

地域への貢献に向けた重要施策として昨年4月に設立した地域商社「株式会社ブリッジにいがた」では、「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3つの事業に取り組んでいます。このうち「販路開拓」事業では、首都圏大企業など7会場で物産展「にいがたマルシェ」を開催したほか、昨年10月には、東京日本橋に常設アンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンいたしました。

また、昨年10月より事業を開始した人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」では、幅広い業種のお取引先から、経営幹部や管理職層をはじめとする人材の確保に向けたご相談をいただいております。事業開始からの6か月の間で400件以上のご相談をお受けしています。

今後とも、2つの新会社を含めた当社グループ企業全体の連携を更に深化させながら、従来の銀行の枠組みを越えた分野に果敢に挑戦してまいります。



アンテナショップ「ブリッジにいがた」



「第四北越キャリアブリッジ株式会社」

「TSUBASAアライアンス」での取り組み

地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」は、本年4月に新たに琉球銀行が加わり、10行体制となりました。2015年10月の発足以来、フィンテックやシステム・事務の共同化など、幅広い分野で連携を進めております。

2019年度は、お客さまとの書類等の授受をタブレット端末上で管理する「預り物件管理システム」を共同で開発・導入したほか、M&A業務の連携協定を締結いたしました。また、TSUBASAアライアンス参加行のグループ証券子会社による共同施策として、第四北越証券株式会社が世界銀行発行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」を発売するなど、連携の領域をさらに広げて取り組んでまいりました。

今後も、参加行合計の総資産規模で約70兆円となる地方銀行最大のアライアンスとしてのスケールメリットを最大限活用し、付加価値の高い金融・情報サービスをご提供してまいります。



「TSUBASAアライアンス」ロゴマーク

「ESG・SDGs」への取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて企業としての社会的責任を果たすため、第一次中期経営計画の主要施策に「ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み」を掲げています。昨年5月には「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」を制定し、同宣言に基づく諸活動に積極的に取り組んでいます。

その取り組みの一環として、発行手数料の一部を利用して自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債を取り扱っております。2019年度は、魅力ある新潟県の観光資源を国内外からの観光客に発信する取り組みを応援する「新潟の魅力発信応援私募債」と、地域の安全を守り、魅力あるまちづくりを推進する活動を支援する「地域の安全



「新潟の魅力発信応援私募債」



「地域の安全見守り私募債」

見守り私募債」の2つのSDGs私募債に両行共同で取り組みました。それぞれの取り組みの趣旨に、合計262社のお客さまからご賛同いただき、その手数料の一部を利用して公益社団法人新潟県観光協会および新潟県内の市町村へ金銭寄付を行っています。

今後も、環境問題や次世代育成支援など、地域社会の課題解決に積極的に取り組み、ESG経営の実践を通じて、SDGsの達成への貢献を目指してまいります。

加えて、皆さまからの当社グループへの信頼を揺るぎないものとしていくため、経営の根幹であるコンプライアンス(法令等遵守)態勢の強化に引き続き全力で取り組み、より高い倫理観の確立を図るとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づいた質の高いガバナンスの構築に努め、ステークホルダーの皆さまの視点に立った「企業価値」の向上を追求してまいります。

両行は、2021年1月に合併し、「株式会社第四北越銀行」として新たな歴史をスタートさせます。経営統合によるシナジー効果発揮の土台となるシステム・事務統合を含めた合併の事前準備につきましては、計画通り順調に進捗し、現在、最終段階に入っております。引き続き、当社グループ役職員が一丸となって取り組み、必ずや合併を成功させ、シナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしてまいります。

 **第四北越銀行**

「第四北越銀行」ロゴマーク

第四北越フィナンシャルグループの今後の活動に是非ともご期待をいただき、従来にもましてご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

第四銀行と北越銀行の歩み



第四銀行 プロフィール
(2020年3月31日現在)

本店所在地
新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創立
1873年（明治6年）11月2日

総資産
5兆9,470億円

資本金
327億円

従業員数
2,095人
(出向者を含めた従業員数 2,160人)

店舗数
122店舗・駐在員事務所1カ所（上海）
新潟県内 113店舗
（うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗）
新潟県外 9店舗

1873

第四国立銀行創立



日本で3番目の国立銀行として現在の新潟市に誕生

1917

第四銀行に商号変更



1896年商号を「新潟銀行」としたが、依然、お客さまから「だいし」と親しまれており、「第四銀行」に商号変更

1928

3代目本店を竣工



古代ギリシャ建築様式を用いた石造りの建物



北越銀行 プロフィール
(2020年3月31日現在)

本店所在地
長岡市大手通二丁目2番地14

創立
1878年（明治11年）12月20日

総資産
2兆9,774億円

資本金
245億円

従業員数
1,302人
(出向者を含めた従業員数 1,352人)

店舗数
84店舗
新潟県内 79店舗
新潟県外 5店舗

1878

第六十九国立銀行創業



戊辰戦争後、経済復興のために現在の長岡市に誕生

1896

長岡銀行創業



石油産業の活況や鉄道会社の設立など、経済の振興に伴い、現在の長岡市に誕生

1942

長岡六十九銀行設立



六十九銀行と長岡銀行が合併し、誕生

1948

北越銀行に商号変更

第四北越FGのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊穡な稲穂の実りの「**黄金色(こがねいろ)**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色(こんぺきいろ)**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージデザイン化。

上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー



紺碧色(こんぺきいろ)

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

1973

東京証券取引所第二部上場

1992

現本店完成



機能や施設面の充実・整備のため、増改築し、現在の5代目本店を竣工

1975

東京証券取引所第一部に指定替え

2018.10

第四北越フィナンシャルグループ設立



第四北越フィナンシャルグループ
プロフィール (2020年3月31日現在)

本店所在地
長岡市大手通二丁目2番地14

本社所在地
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

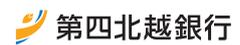
設立
2018年(平成30年)10月1日

資本金
300億円

上場証券取引所
東京証券取引所(証券コード:7327)

2021.1

両行合併し、
第四北越銀行設立(予定)



1965

現本店完成

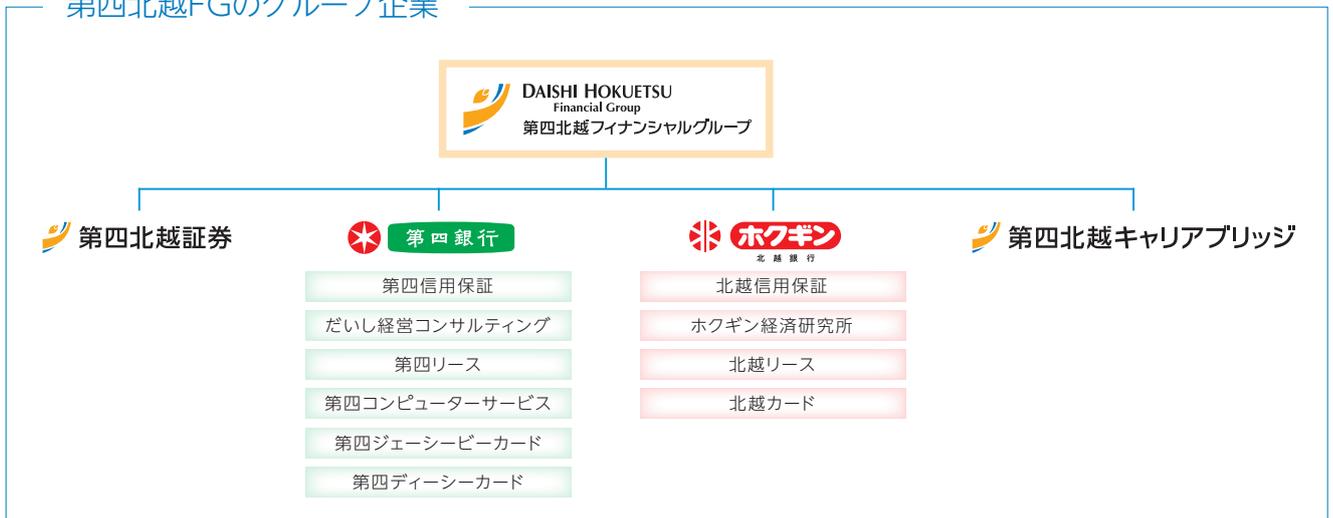


旧本店の「赤煉瓦」に対して、新本店は「白大理石」と対照的な造り

1973

東京証券取引所第一部上場

第四北越FGのグループ企業



事業エリア

第四北越FGの主要な地盤である新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産練製品などの食料品製造業が広く認知されています。

また、新潟港は1858年の日米修好通商条約締結により、函館・横浜・神戸・長崎とならび日本海側で唯一開港5港に選定され、1869年の開港以降、現在まで続く国際貿易港の基礎を築いてきました。

なお、新潟県は、製造業や農林水産業のほか教育、文化の分野において、数多くの指標で全国1位となっています。

新潟県の現状・ポテンシャル

〈主要経済指標〉

項目	新潟県	全国順位	対象年・時点
総面積	12584.24km ²	5位	2019年10月 1日
総人口	2,223千人	15位	2019年10月 1日
世帯人員	2.51人/世帯	4位	2019年 1月 1日
農家数	78千戸	4位	2015年 2月 1日
農業産出額	2,462億円	13位	2018年
水稲収穫量	646千t	1位	2019年
工業事業所数	5,227事業所	9位	2019年 6月 1日
工場(除研究所)立地件数	38件	7位	2019年
工業製造品出荷額等	50,771億円	23位	2018年
商業事業所数	29,006事業所	14位	2016年 6月 1日
年間商品販売額	70,157億円	16位	2015年
県内総生産(名目)	88,840億円	16位	2016年
持ち家比率	74.0%	7位	2018年10月 1日
自動車保有台数	1,845千台	13位	2019年 3月31日

出典：新潟県ホームページ「新潟県の主要指標」

〈経済活動別名目総生産構成比〉

業種	新潟県	全国
農林水産業	1.9%	1.2%
鉱業	0.9%	0.1%
製造業	22.5%	20.7%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.9%	2.6%
建設業	6.1%	5.7%
卸売・小売業	11.2%	13.9%
運輸・郵便業	4.4%	5.1%
宿泊・飲食サービス業	2.7%	2.5%
情報通信業	2.8%	4.9%
金融・保険業	3.2%	4.1%
不動産業	13.3%	11.3%
専門・科学技術・業務支援サービス業	5.3%	7.4%
公務	4.4%	4.9%
教育	4.1%	3.6%
保健衛生・社会事業	8.2%	7.0%
その他のサービス	4.6%	4.3%
小計	99.4%	99.4%
その他(税金)	0.6%	0.6%
合計	100.0%	100.0%

出典：新潟県ホームページ「いがた県統計ボックス」
内閣府ホームページ「統計データ」

〈新潟県のあれこれベスト3〉

順位	分野	項目	数値	対象年・時点
1位	製造業	水産練製品の出荷額	340億円	2017年
		米菓の出荷額	1,460億円	2017年
		切餅・包装餅の出荷額	302億円	2017年
		ニット製男子セーターほかの出荷額	16億円	2017年
		ニット製女子セーターほかの出荷額	138億円	2017年
		金属洋食器の出荷額	114億円	2017年
		石油ストーブの出荷額	481億円	2017年
		清酒製造免許場数	98場	2019年 3月31日
		農林水産業	米の産出額	1,445億円
	教育	チューリップ(切り花)産出額	6億円	2017年
エネルギー	高等学校等進学率	99.63%	2019年 3月卒	
	専修学校(専門課程)進学率	25.99%	2019年 3月卒	
1位	原油の生産量	338,659kℓ	2018年	
	天然ガスの生産量	2,139,994千m ³	2018年	

順位	分野	項目	数値	対象年・時点
1位	文化	重要有形民俗文化財指定件数(国指定)	17件	2020年 4月 1日
	健康・医療	男子の平均身長(7歳)	123.4cm	2019年
		女子の平均身長(5歳)	110.6cm	2019年
	社会福祉	地域子育て支援拠点事業実施箇所数(人口10万人あたり)	10.3カ所	2018年
	くらし	清酒消費数量(成人1人あたり)	10.5ℓ	2018年
	観光	ハフチョウ類飛来数	21,166羽	2019年 1月
	2位	自然	自然公園面積	316,891ha
製造業		利器工器具・手道具出荷額	134億円	2017年
農林水産業		栽培きのこ類出荷額	465億円	2018年
		鉢もの類(花木類)出荷量	698万鉢	2018年
3位	文化	重要無形民俗文化財指定件数(国指定)	13件	2020年 4月 1日
	文化	伝統的工芸品指定品目数(国指定)	16品目	2019年11月20日
	観光	温泉地の数(宿泊施設のある)	144カ所	2019年 3月31日
スキー・スノーボード場の数		43カ所	2018年10月 1日	

出典：新潟県ホームページ「新潟県あれこれ全国ベスト5」

交通インフラからみた新潟県

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。また、中国や韓国、ロシアなどの北東アジアとの物流や観光客の往来も活発に行われています。

北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部、韓国との航空路線
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- ロシアにおける自然エネルギーの活用や資源開発

交通網の優位性

↔ **5方向に伸びる高速道路**
(関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)

↔ **上越新幹線**

↔ **北陸新幹線**

信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線



新潟空港

国内線：
8路線(新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、福岡、沖縄)

国際線：
6路線(ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北)



新潟港

総合的拠点港、機能別拠点港：
国際海上コンテナ部門
LNG(液化天然ガス)部門として指定



直江津港

機能別拠点港：
LNG(液化天然ガス)部門として指定



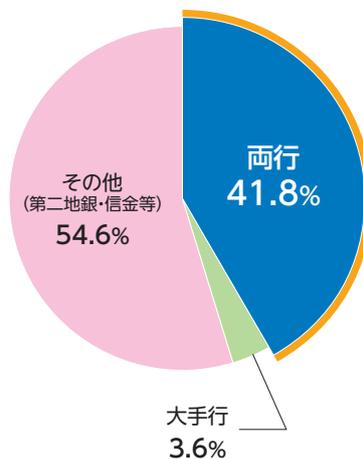
2020年5月31日現在

新潟県における取引シェア

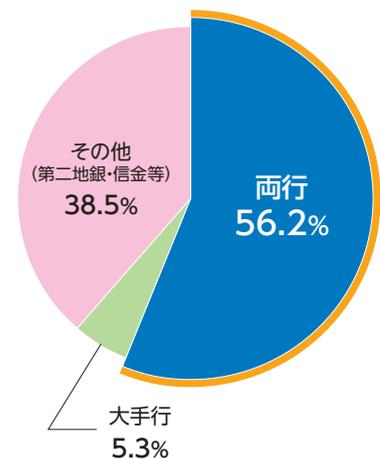
両行は、新潟県内において預貯金・貸出金ともに高いシェアを確保しています。

また、両行は2021年1月に合併し、「第四北越銀行」として新たな歴史をスタートさせます。これまで140有余年の歴史のなかで両行が築き上げてきたお客さまとの信頼関係、地域とのネットワークを礎に、経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていきます。

〈預貯金シェア〉



〈貸出金シェア〉

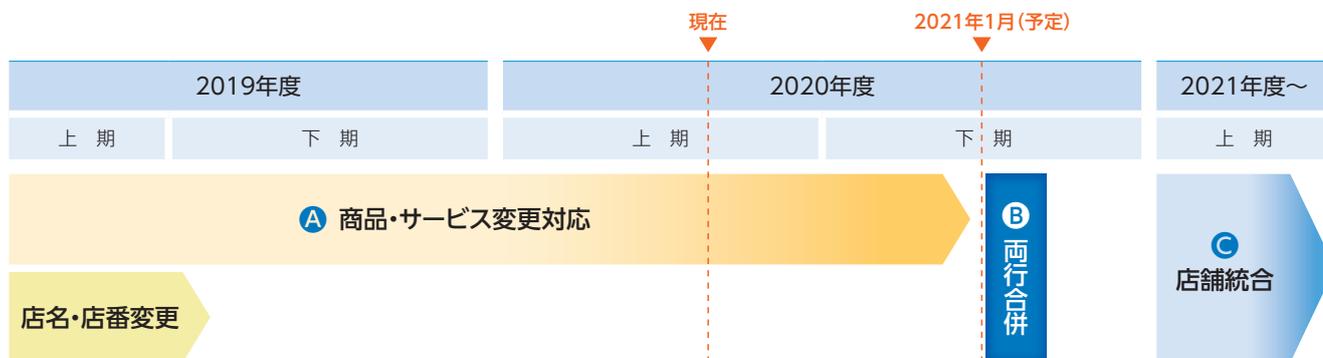


出典：金融ジャーナル(2019年3月末)

トピックス

第四銀行と北越銀行の合併に向けた取り組み

第四銀行と北越銀行は、関係当局の許認可等を得られることを前提として、**2021年1月に両行の合併**を予定しています。両行合併に向けたシステム・事務統合プロジェクトは、現在、計画通り進捗しています。



A 商品・サービス変更対応 ～個人ローン拠点の店舗移設～

両行では、個人ローン拠点について、店舗移設(新設を含む)を実施し、同一店舗内にて営業を行っています。

また、合併に伴うシステム統合を円滑に行うため、北越銀行における個人ローンの新規受付を停止させていただきます。

(2020年5月31日現在)

移設前の拠点	移設後の拠点(併設店舗)
北越銀行 長岡ローンプラザ	第四銀行 長岡コンサルティングプラザ内
北越銀行 上越ローンプラザ	第四銀行 上越コンサルティングプラザ内
北越銀行 暮らしの応援ひろば県央	第四銀行 県央ローンセンター内
第四銀行 新潟南ローンセンター	北越銀行 暮らしの応援ひろば新潟内
第四銀行 新潟東ローンセンター(新設)	北越銀行 藤見町ローンプラザ内

*1. 第四銀行 新潟ローンセンター・出来島ローンセンター・新発田ローンセンター・長岡西ローンセンターは変更ありません。
*2. 両行各拠点の営業日・営業時間は変更ありません。

	新規お申し込み受付最終日
住宅ローン	新規受付停止済
無担保ローン(マイカーローン、学資ローンなど)	2020年9月30日(水)

B 両行合併



C 両行合併後の店舗統合

〈近接店舗〉2021年4月以降約3年間で50店舗(第四20・北越30)を統合

近接している店舗について、店舗内店舗方式*で統合を予定しています。

* 複数の営業店の所在地を同一にして、一つの建物に並存させる方式



「支店B」を近接している「支店A」の店舗に移転

新型コロナウイルスに関する対応

第四北越FGでは、ステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一として、組織的な感染防止体制の充実を図ってきました。また、経営理念に基づき地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援により地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチングなど、多面的な支援を実施しています。

なお、両行のホームページにおいて、新型コロナウイルスに関するこれまでの対応について掲載しております。

第四銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.daishi-bank.co.jp/release/corona_info.php



北越銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.hokuetsubank.co.jp/dhfg/corona_info/



感染拡大防止に向けた主な取り組み

両行では、お客さまに安心してご来店いただけるよう、感染拡大防止に向けた各種取り組みを行っています。

営業店での取り組み

- ☑ アクリル板、ビニールシートの設置
- ☑ 消毒液の設置
- ☑ 営業店内の除菌清掃の実施(1日2回)
- ☑ 各種ポスターの掲示
- ☑ お客さまの意向をふまえた営業活動の実施
(電話、メール、郵便等)
- ☑ インターネットでのお手続きのご案内 など

職員による取り組み

- ☑ マスク着用、手洗い、アルコール消毒などの励行
- ☑ 3密の防止(会議の中止、研修抑制など)
- ☑ 在宅勤務・時差出勤の活用
- ☑ テレビ会議システム・電話会議・Web会議の活用
- ☑ スプリット・オペレーションの実施 など

残高照会やお振り込み、投資信託のご購入などは両行のインターネットバンキングでもお手続きできます。

第四銀行



北越銀行



地域に対する主な支援

第四北越FGでは、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている地域の皆さまに対して、各種支援を行っています。

- ☑ 「新型コロナウイルス相談窓口」の全店設置
- ☑ 「『雇用調整助成金』個別相談会」の実施
- ☑ 「にいがた文化・スポーツ応援私募債」《SDGs私募債》の取り扱い
- ☑ 各種個人向けローン商品の「生活応援プラン」の実施
- ☑ 医療の充実に活用いただくことを目的とした新潟県に対する3,000万円の寄付
- ☑ クラウドファンディングを活用した県内飲食店等に対する寄付 など



新型コロナウイルス相談窓口



寄付に対する新潟県からの感謝状

経営理念・目指す姿

経営理念・目指す姿



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

行動の規範
(プリンシプル)

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

使命
(ミッション)

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

あるべき姿・方向性
(ビジョン)

目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による
新たな価値の創造と、
経営の効率化を進め、
地域の発展に貢献し続けることで
圧倒的に支持される
金融・情報サービスグループ

主な外部環境

少子高齢化を伴う
人口減少

生産年齢人口の
減少

金融緩和政策の
長期化

デジタル技術の
加速度的な進展

経済のグローバル化
の進展

異業種による
銀行業務への
参入増加

戦略

〈 第一次中期経営計画 〉

基本戦略Ⅰ

金融仲介機能及び
情報仲介機能の向上

トップラインシナジー*1の発揮と
ポートフォリオの変革*2

基本戦略Ⅱ

経営の効率化

コストシナジー*3の発揮

基本戦略Ⅲ

グループ管理態勢の
高度化

経営基盤の強化

詳細 ▶ P.13 ~ 16

- *1. 経営統合・合併により収益を押し上げる相乗効果
- *2. 保有する資産の構成を変革し、コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の構成比率を高め、収益力を強化する取り組み
- *3. 経営統合・合併により経費を低減する相乗効果

〈 TSUBASAアライアンス 〉

地域の持続的な成長や金融システムの高度化、アライアンス参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組み



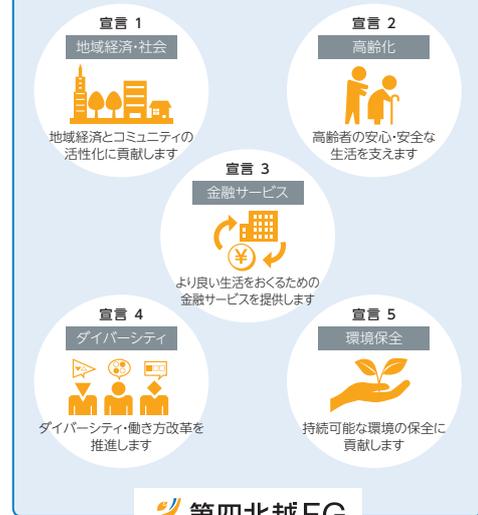
詳細 ▶ P.41 ~ 42

持続可能な社会の実現に向けて

ESG経営の実践と
SDGsの達成に向けた5つの宣言

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

〈 5つの宣言 〉



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

詳細 ▶ P.43 ~ 64

第一次中期経営計画

第四北越FGの中期経営計画については、両行が合併する2020年度までの「第一次中期経営計画」と、合併シナジー効果の最大化を図る「第二次中期経営計画」の2段階で実行します。第一次中期経営計画では、重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」及び「経営の効率化」の3点の実現に向けて、3つの基本戦略、**I「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、II「経営の効率化」、III「グループ管理態勢の高度化」**に取り組んでいます。



経営指標 (KPI)

中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残、非金利収益額などが順調に増加したほか、総貸出に占める中小企業貸出比率をはじめとする「ポートフォリオの変革に向けた5指標」についても概ね改善が図られており、取り組みの成果が着実にあらわれています。

* 連結表記のないものは2行合算ベース

経営指標 (KPI)		2019年3月期実績	2020年3月期実績	ポートフォリオの変革に向けた5指標	2019年3月期実績	2020年3月期実績
収益性	連結当期純利益*1 (億円)	568	128	総貸出に占める中小企業貸出比率 (%)	37.2	37.9
	中小企業向け貸出平残*2 (億円)	18,606	19,122		総貸出に占める消費性貸出比率 (%)	24.6
成長性	消費性貸出平残 (億円)	12,293	12,930	消費性貸出に占める無担保ローン比率 (%)	8.0	8.3
	非金利収益額*3 (億円)	176	204	コア業務粗利益に占める資産運用アドバイス収益比率 (%)	9.4	7.9
効率性	コア業務粗利益OHR (%)	74.8	74.1	コア業務粗利益に占める金融ソリューション収益比率 (%)	7.5	8.0
	連結ROE (株主資本ベース*4) (%)	15.5	3.2			
健全性	連結自己資本比率 (%)	9.54	9.65			

*1. 親会社株主に帰属する当期純利益。2019年3月期は、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含む

*2. 部分直接償却前の年間平均残高

*3. 役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

*4. 分母となる純資産から「その他有価証券評価差額金」等を除いて算出した値

地域への貢献に関する評価指標

「地域への貢献に関する評価指標」の2020年3月期実績は、全9項目で目標を上回っており、両行による取り組みが順調に進んでいます。

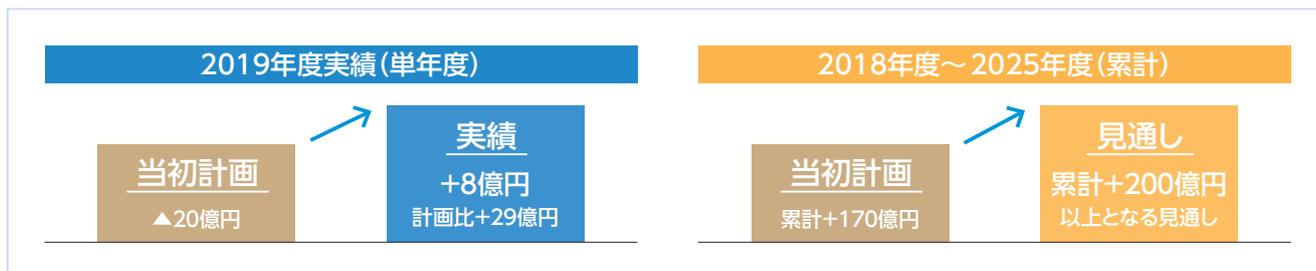
地域への貢献に関する評価指標		2020年3月期		* 2行合算ベース 目標比
		目標	実績	
地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとしてお取引いただいている企業数	14,430先	14,891先	+461先
	地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,175件	1,612件
企業の付加価値向上支援	事業承継を支援した先数	1,470先	1,555先	+85先
	事業性評価に基づく融資先数	3,350先	3,790先	+440先
	事業性評価に基づく融資残高	7,400億円	7,933億円	+533億円
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	4,100先	4,905先	+805先
	経営指標等が改善した取引先数	9,229先	9,863先	+634先
	本業支援件数	3,820件	4,399件	+579件
	経営改善計画の策定支援先数	550先	605先	+55先

経営統合のシナジー効果・基本戦略

経営統合のシナジー効果

第四北越FGでは、経営統合によるシナジー効果の早期かつ最大限の発揮に向け、役職員が一丸となって各種施策に取り組んでいます。経営統合関連費用等のマイナス要因を含めた2019年度のシナジー効果全体の実績は、当初計画のマイナス20億円を29億円上回るプラス8億円となりました。

シナジー効果の実績および今後の見通し



2019年度 シナジー効果内訳

トプライン+コストシナジーの年間実績(+36億円)は年間計画(+13億円)を24億円上回る

プラスの効果	トプラインシナジー	金額	コストシナジー	金額
	貸出・金融ソリューション分野	+ 12億円	人件費の減少等	+ 5億円
	資産運用アドバイス分野	+ 6億円	委託費などの減少等	+ 1億円
	手数料分野	+ 12億円		

マイナスシナジー(▲29億円)は年間計画(▲33億円)を4億円下回る

マイナスの効果	マイナスシナジー(経営統合関連費用)	▲ 29億円
---------	--------------------	--------

基本戦略I：金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

コンサルティング機能の強化および商品・サービスの拡充などを図ることで、金融仲介機能及び情報仲介機能の向上をより一層向上させます。

「コンサルティング機能の強化」「商品・サービスの拡充」

事業性貸出・金融ソリューション分野

- 両行共同企画による寄付型私募債「SDGs私募債」の受託 ▶ P.52
- 両行による「事業承継サポートプログラム」の提供 ▶ P.46
- 第四銀行の事業性融資商品「震災時元本免除特約付き融資」を北越銀行のお客さまにご案内 ▶ P.55

消費性貸出分野

- 両行ローン拠点の統合 ▶ P.9
- 「Web完結スキーム」を無担保ローンに導入 ▶ P.54
- 北越銀行住宅ローン「三大疾病+全ての病気・ケガを保障するプラン」を第四銀行に導入

資産運用アドバイス分野

- 第四銀行子会社の「第四証券」をFG100%子会社化し、商号を「第四北越証券」に変更
- 北越銀行による第四北越証券との証券仲介業務を全店に拡大
- 第四銀行と第四北越証券で遺言信託における顧客紹介業務を開始

基本戦略

基本戦略I：金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

新たな事業領域の拡大を図り、更なる付加価値を創成していきます。

新たな事業領域の拡大

■ 地域商社「株式会社ブリッジにいがた」

株式会社ブリッジにいがたでは、「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3つの事業に取り組んでいます。

事業開始初年度の2019年度は、東京都内7会場にて物産展(にいがたマルシェ)を開催したほか、10月には、販路開拓支援拠点として東京日本橋に常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンするなど、新潟と東京の2つの拠点でさまざまな活動を行っています。



アンテナショップ「ブリッジにいがた」

事業	主な活動実績(2019年4月1日～2020年3月31日)
販路開拓	480社より販路拡大支援の依頼を受付(商材数962点)
観光振興	訪日外国人向け多言語翻訳ツール等の導入を提案(利用先30社)
生産性向上	RPAや帳票電子化サービス導入などの生産性向上策を提案し、3社が導入済、62先が導入を検討中



QRコードを活用した多言語翻訳ツール

■ 人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」

第四北越キャリアブリッジ株式会社では、事業開始後の6ヵ月間(2019年10月～2020年3月)で、すでに400件を超える人材に関するご相談をいただいています。

また、2020年4月からは、だいし経営コンサルティング株式会社、株式会社ホクギン経済研究所との協働で「人材育成ソリューション業務」を開始し、県内企業向けの研修プログラムとして「『人材』育成サポートプログラム」を実施しています。

今後も、地域企業の長期的な人材戦略に対し、ワンストップで解決策を提供する「人材総合コンサルティング会社」として、当社グループが一体となって地域の雇用・人材に関する課題解決機能を提供していきます。

なお、当社グループは、2020年3月に内閣府が実施する「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されています。

〈ご相談受付件数〉



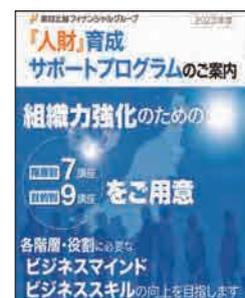
● 経営幹部・管理職
● 一般職ほか

〈「人材」育成サポートプログラム 2020年度年間スケジュール〉

(プログラム開始時点)

実施月	3月・4月	5月	6月	7月	8月	9月
啓発別セミナー	2020年度新入社員 1日コース 2日コース			マネジメント基礎 2日コース	新入・若手社員フォローアップ 2日コース	中堅社員スキルアップ 2日コース
目的別セミナー	1日コース	事業計画策定	接客・ビジネスマナー レベルアップ	人を育てる人事制度の基本	働く女性のキャリアデザイン	原価計算の基本
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
啓発別セミナー	若手社員ステップアップ 1日コース				リーダーシップ養成 1日コース	2021年度新入社員 2日コース
目的別セミナー	社内コミュニケーションの 活性化	ティーチング・コーチング力 強化		失敗から学ぶ マーケティング・ブランディング	キャッシュフロー経営と 銀行審査の勘所	

* 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、セミナーの中止、または、日程の変更をしています。



基本戦略Ⅱ：経営の効率化

業務・店舗・チャンネルの「三大構造改革」を進めているほか、経営統合やTSUBASAアライアンスを通じた他行連携（P.41～42）により、経営の効率化を実現します。

「三大構造改革」への取り組み

「お客さま第一主義」のもと、「業務改革」「店舗改革」「チャンネル改革」を3つの柱とする「三大構造改革」を積極的に推進しています。



基本戦略Ⅲ：グループ管理態勢の高度化

人財力・組織力の強化と、ガバナンスの高度化を通じて、グループ全体の管理態勢をより一層高度化し、経営基盤の強化を図ります。

組織融和に向けた取り組み

人事交流の状況

経営統合以降、両行の近接店を「パートナー店」とする制度の導入や、両行各部門における業務の一体運営を進めています。また、2019年4月からは両行の支店長や副支店長など各階層間の人事交流を実施しています。

更には、両行合同研修のほか、両行行員向けに休日・夜間セミナーを共同開催するなど、相互交流の機会を拡充しています。

2020年3月末
休日・夜間セミナー参加者数
7,265名
(2018年10月以降累計)



両行合同研修

地方創生への取り組みの成果

第四銀行と北越銀行の地方創生への「取り組みの成果」

地方銀行の役割・使命である地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っており、着実にその成果が上がっています。



金融仲介機能のベンチマーク

両行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として各種のベンチマークを設定しています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を評価するための指標	5項目
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標	26項目
独自ベンチマーク	金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合に、金融機関が独自で設定できる指標	8項目

〈ベンチマークの実績について〉

- ベンチマークの実績については、第四銀行・北越銀行の2行合算での実績値を掲載しています。

I 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

両行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

創業期



両行では、技術や商品、サービスのほか、ビジネスモデルの独自性・成長性を踏まえて、創業・新規事業開拓を目指す企業の支援を行っています。

だしい経営コンサルティング株式会社と連携して実施した「にいがたスタートアップコンテスト2019」では、新潟県内の創業、第二創業の事業プランを募集し、応募されたプランの事業化に向けたサポートを行っています。同じく同社と連携して実施している「にいがたスタートアップサロン」では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまのご相談を休日に承っており、平日に相談することが難しいお客さまにもご好評をいただいています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、 制度融資、保証制度の活用
販路開拓	商談会、 ビジネスマッチング
情報・相談環境	助成金情報、 JETROの海外情報提供

		2019年3月期	2020年3月期
共通	両行が関与した創業、第二創業の件数	1,136 件	1,612 件
選択	創業支援計画の策定支援	—*	334 先
	資金支援(プロパー、信用保証付き)	—*	1,037 先
	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	—*	74 先
	ベンチャー企業への助成金・融資・投資	—*	167 先
選択	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	671 先	669 先

* 2020年3月期から計測を開始したため、2019年3月期は「-」で表示しています。

金融仲介機能のベンチマーク

成長期



両行では、商談会やビジネスマッチングなど、お客様の販路拡大に向けたさまざまな支援を実施しています。県内はもちろん、県外や海外での商談会やビジネスサポートにも積極的に取り組んでいるほか、各種ファンドを活用した資金調達支援、事業の高付加価値化に向けたセミナーなどを開催しています。また、人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」と連携し、事業性評価を起点とした人材マッチングなど、お客様の成長支援に取り組んでいます。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング、人材育成
資金調達・リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、デリバティブ・金利スワップ
商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)

		2019年3月期	2020年3月期
選択	販路開拓支援を行った先数	1,262 先	1,396 先
	海外への販路開拓支援	811 先	904 先
	海外への販路開拓支援	984 先	1,014 先



商談会・セミナーの様子

両行では、本部に専門のスタッフを配置し、お客様のニーズへの対応力強化に努めるとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客様の経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや私募債、売掛債権・動産担保融資(ABL)など、お客様のニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
新市場開拓	外部機関と連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継・M&A支援
資金調達	シンジケートローン、私募債、流動化、ABLなど多様な資金調達

		2019年3月期	2020年3月期
選択	事業承継支援先数	856 先	976 先
選択	M&A支援先数	577 先	579 先

安定期



「地方創生私募債」のご案内



「みらい応援私募債」のご案内

低迷期・再生期



両行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

想定される主な課題・ニーズ	主なソリューション提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー
本業の不振	中小企業再生支援協議会を活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

		2019年3月期	2020年3月期
選択	本業支援先のうち経営改善が見られた先数	1,292 先	941 先
選択	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	REVIC	30 先
		中小企業再生支援協議会	23 先
独自	破綻懸念先のランクアップ先数	13 先	25 先
独自		230 先	204 先

経営支援・コンサルティング機能に関するベンチマーク

共通	ライフステージ別の与信先数および融資額	2019年3月期	全与信先						
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期		
			与信先数	27,073 先	2,082 先	1,275 先	14,089 先	1,012 先	2,004 先
			融資残高	27,968 億円	1,811 億円	1,997 億円	16,403 億円	1,050 億円	1,292 億円
共通	ライフステージ別の与信先数および融資額	2020年3月期	全与信先						
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期		
			与信先数	26,942 先	2,067 先	1,597 先	15,254 先	980 先	573 先
			融資残高	28,050 億円	1,764 億円	2,137 億円	17,614 億円	870 億円	772 億円

		2019年3月期	2020年3月期		
共通	両行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額	メイン先数	12,571 先	13,498 先	
		メイン先の融資残高	14,495 億円	15,048 億円	
		経営指標が改善した先数	8,265 先	9,341 先	
		経営指標が改善した先の融資残高	11,814 億円	11,763 億円	
選択	メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合	メイン取引先数	14,237 先	14,891 先	
		全取引先数に占める割合	52.6 %	55.3 %	
選択	全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較	新潟県内	24,629 先	24,404 先	
		新潟県外	2,444 先	2,538 先	
		合計	27,073 先	26,942 先	
選択	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	14.1 %	12.3 %		
選択	全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合および行っていない先の割合	金融商品の販売を行っている先の割合	16.7 %	17.4 %	
		金融商品の販売を行っていない先の割合	83.3 %	82.6 %	
選択	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	16.7 %	6.7 %		
選択	本業(企業価値の向上)支援先数および全取引先数に占める割合	1,741 先	6.4 %	1,767 先	6.6 %
選択	中小企業に対する経営人材、経営サポート人材、専門人材等紹介数	209 人	225 人		
選択	ソリューション提案先数と全取引先数に占める割合	3,217 先	11.9 %	3,538 先	13.1 %
選択	ソリューション提案先の融資残高と全取引先の融資残高に占める割合	5,836 億円	20.9 %	6,964 億円	24.8 %
独自	国内外で実施した企業への海外展開支援件数	523 件	580 件		
独自	FP1級資格新規取得者数	9 人	17 人		

金融仲介機能のベンチマーク

II 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

両行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

両行では、お客さまより新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。

また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

		2019年3月期	2020年3月期
共通	貸付条件の変更を行っている中小企業数	627 先	626 先
	貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	好調先 113 先	89 先
	上記先の経営計画の進捗状況	順調先 243 先	254 先
		不調先 271 先	283 先

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

両行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・不動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」



新潟県の観賞魚「錦鯉」

		2019年3月期	2020年3月期
選択	地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数の割合	54.8 %	55.4 %
	無担保と信先数および無担保融資額の割合	無担保融資額の割合 27.2 %	27.0 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	71.9 %	72.5 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合	4.9 %	6.3 %
選択	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付融資額の割合	保証付き融資額の割合 7.0 %	6.8 %
	および100%保証付融資額の割合	100%保証付き融資額の割合 1.6 %	1.3 %
選択	ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数	20 件	9 件

「経営者保証ガイドライン」への取り組み

両行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

		2019年3月期	2020年3月期
選択	経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全と信先数に占める割合	3,836 先 14.2 %	4,905 先 18.2 %

事業性評価に向けた取り組み

両行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

		2019年3月期		2020年3月期		
共通	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資額、および全与信先数および融資額に占める割合	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	2,355 先	4,528 億円	3,790 先	7,933 億円
		上記計数の全与信先数・融資残高に占める割合	8.7 %	16.2 %	14.1 %	28.3 %
選択	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数		5,080 先		6,517 先	
選択	運転資金に占める短期融資の割合		31.7 %		33.6 %	
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数		198 先		197 先	
選択	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数	研修等の実施回数	122 回		149 回	
		研修等への参加者数	1,397 名		2,005 名	
		資格取得者数	192 名		256 名	

「技術協力室」によるサポート

北越銀行では、地元のものづくりを支援するため、1983年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。

また、ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されるなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。

		2019年3月期	2020年3月期
独自	技術協力室への相談・活用件数	223 件	166 件



技術協力室顧問 柳 和久
 【プロフィール】
 長岡技術科学大学
 名誉教授
 (公社)精密工学会
 正会員
 (公財)三豊科学技術振興協会
 評議員
 (NPO)長岡産業活性化協会
 理事
 長岡技術者協会
 名誉会員
 長岡工業高専技術協会
 個人会員

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

両行では、地方創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「産・官・学・金」連携による取り組み

将来的な新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

2020年3月期は、小千谷市、新発田市、上越市において、新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」を実施し、社員の方々との交流を深めるとともに、県内企業への理解と、地元就職率の向上に取り組みました。

		2019年3月期	2020年3月期
選択	地元への企業誘致支援件数	—*	25 件
独自	地元大学との技術連携や地元大学生の就職促進の取り組みなどをした企業数	80 先	75 先
独自	外部連携機関や支援制度を活用した支援件数	—*	293 件

* 2020年3月期から計測を開始したため、2019年3月期は「—」で表示しています。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業

金融仲介機能のベンチマーク

寄付型私募債

両行では、本業を通じて地方創生の実現を図るため、寄付型私募債に取り組んでいます。

各自治体の「まち・ひと・しごと」等の総合戦略への取り組みを支援するため、自治体等へ金銭寄付を行う私募債や、地域の学校へ図書やスポーツ用品などの学校用備品を寄贈する私募債により、地域の活性化を支援しています。



寄付金贈呈式

独自	寄付型私募債の発行件数と金額	2019年3月期		2020年3月期	
		件数	金額	件数	金額
		298	279 億円	375	330 億円

RPAの導入

第四銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。導入済みのRPAは、RPAテクノロジーズ株式会社の「BizRobo!」で、ロボット開発は第四コンピューターサービス株式会社が行っています。

今後もRPAの適用業務を拡大し、生産性向上と抜本的な事務の見直しを行い、経営の効率化に努めるとともに、働き方改革を進めていきます。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報はじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行 ホームページアドレス
<https://www.daishi-bank.co.jp/>



北越銀行 ホームページアドレス
<https://www.hokuetsubank.co.jp/>



セミナーによる情報発信

両行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

独自	企業価値向上を支援するセミナーの開催数	2019年3月期	2020年3月期
		回数	回数
		46 回	28 回

〈セミナーのテーマ例〉

- 経済産業省の補助金活用セミナー
ものづくり補助金や省エネ補助金の最新動向や活用方法、採択のポイントをご紹介します
- 医療経営セミナー
医療現場での働き方改革関連法の運用に関する留意点や診療報酬改定の方針、対策などをご紹介します
- SDGs活用セミナー
中小企業の持続可能な成長に向けたSDGsの活用方法について、実務と事例を交えてご紹介
- いがたスタートアップセミナー
創業や第二創業に向けた基礎的な知識や事例などを分かりやすくご紹介
- 生産性向上セミナー
生産性向上のための実践事例や活用できる助成金をご紹介します



経済産業省の補助金活用セミナー

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

第四北越FGでは、金融商品販売業務における当社グループ*共通の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」と本基本方針に基づく「アクションプラン」を制定しています。本基本方針の取り組み状況を示す2020年3月期の成果指標(KPI)は次のとおりです。

当社グループでは、全役職員がこの基本方針に基づいて行動し、お客さまのニーズに合わせた最適なお提案や、わかりやすい情報提供等に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献していきます。

* 対象となるグループ会社：第四銀行、北越銀行、第四北越証券

1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

第四北越FGでは、金融商品販売業務において、「お客さま本位の業務運営」を実現するための基本方針を定め、誠実・公正な業務運営に努めてまいります。また、本基本方針に係る取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営の実現に向けて定期的に基本方針の見直しを行うことで、「お客さま本位の業務運営」を充実させてまいります。

2. お客さまの最善の利益の追求

第四北越FGでは、地域のお客さまの資産運用・資産形成ニーズに的確にお応えしていくため、良質な金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客さまの最善の利益を図るべく、研修等を通じて、的確なアドバイスが出来る専門性の高い人材の育成に努めてまいります。この他、金融商品販売に関するお客さま満足度のアンケート調査等を行い、従業員教育や商品・サービスの改善に活かしていくことで、「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまの投資目的やライフサイクルに応じて、適切な商品・サービスをご案内します。
- 長期・積立・分散投資のご提案を行い、中長期的な資産形成をサポートします。
- 銀行・証券・信託を含めた総合的コンサルティング機能を発揮し、お客さまの多様なニーズに対応します。

成果指標(KPI)

KPI ① 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

KPI ② 投資信託残高

KPI ③ 積立投資信託をご契約のお客さま数

KPI ④ 運用商品保有お客さま数

KPI ⑤ 信託業務取扱件数

KPI ⑥ 商品ラインナップ(投資信託)

KPI ⑦ 商品ラインナップ(保険)

KPI ⑧ 共通KPI*

- ・ 投資信託の運用損益別顧客比率
- ・ 投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン
- ・ 投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン

* 投資信託の販売会社における比較可能なKPIとして、金融庁が定める3つの指標

3. 利益相反の適切な管理

第四北越FGでは、お客さまとの利益相反について、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反管理体制、利益相反管理の対象取引、利益相反管理方法等を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。この他、金融商品の提供会社から手数料の支払いを受ける場合等、お客さまとの直接的な利益相反に該当しないケースにつきましても、これら手数料の多寡によってお客さまの利益が不当に損なわれることのないよう、取引モニタリング等を通じて適切に管理してまいります。

アクションプラン

- 取引モニタリング等を通じて、手数料の大小や商品提供会社との関係に捉われず、お客さまを第一に考えた提案が行われていることを随時確認します。

成果指標(KPI)

KPI ⑨ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

4. 手数料等の明確化

第四北越FGでは、金融商品の販売にあたり、お客さまから直接いただく手数料であるか、金融商品の提供会社からいただく手数料であるかの如何にかかわらず、契約締結前交付書面や目論見書、販売用資料、設計書等にて、その費用の詳細を分かりやすく説明し、お客さまが正しく投資判断を行えるよう、手数料開示に努めてまいります。

アクション プラン

- お客さまからいただく手数料について、契約締結前交付書面や目論見書、販売用資料、設計書等により、分かりやすく説明を行います。

5. 重要な情報の分かりやすい提供

第四北越FGでは、お客さまに金融商品に関する情報提供を行う場合には、その投資対象や過去の運用実績等を踏まえ、商品の基本的なリターンやリスクの大きさ、値動きの要因、お勧めする商品の選定理由等、お客さまの投資判断に必要かつ重要な情報を、分かりやすくご説明するよう努めてまいります。

アクション プラン

- お客さまにお示しするツールやタブレット端末の内容充実を図り、投資判断に必要な情報を分かりやすく説明します。

6. お客さまにふさわしいサービスの提供

第四北越FGでは、お客さまの投資に関する知識、経験、財産の状況、契約締結の目的等を踏まえた上で、お客さまのニーズに合った金融商品・サービスを提供してまいります。また、金融商品をお申し込みいただいた後につきましても、お客さまがお持ちの金融商品や市場動向に関する情報提供を行い、お客さまに安心して取引していただけるよう、努めてまいります。

この他、マーケット環境や金融商品に関するお客さま向けセミナー等の開催を通じて、金融取引に関する情報提供の機会を積極的に提供してまいります。特に、投資に関する知識・経験の浅いお客さまや、今後資産形成をお考えのお客さま向けの情報提供を充実させ、金融リテラシーの向上と投資家層の裾野を広げる活動にも積極的に取り組んでまいります。

アクション プラン

- 職域セミナーをはじめ、お客さま向けの各種セミナーの実施により、地域の皆様の金融リテラシー向上をサポートします。
- 適時適切なアフターフォローを実施し、安心してお取引いただけるよう情報提供を行います。
- 複数商品・サービスの提案を行い、お客さまとの対話を通して、お客さまにふさわしい商品・サービスを提供します。

成果指標 (KPI)

KPI ⑩ お客さまセミナー開催回数

7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

第四北越FGでは、従業員一人ひとりが本基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を第一に考えて行動するよう、社内教育の徹底に努めてまいります。また、従業員に対する適切な動機づけを図るための業績評価体系を取り入れるなど、お客さま本位の業務運営が促進されるよう、努めてまいります。

アクション プラン

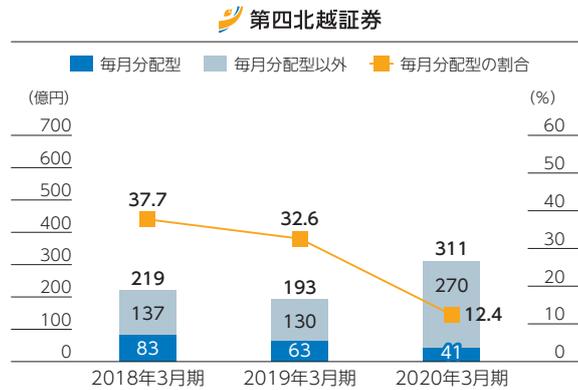
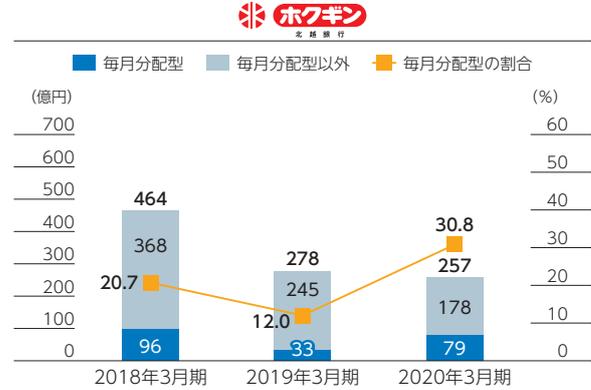
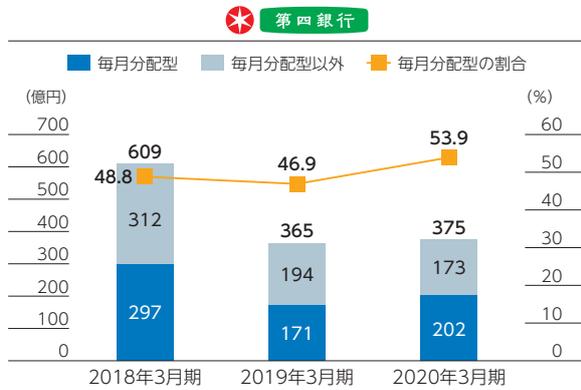
- 行内外の研修充実や、FP関連資格の取得促進を行い、お客さまにふさわしい金融サービスの提供ができる人材を育成します。

成果指標 (KPI)

KPI ⑪ 専門性ある資格の保有者数

KPI ① 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

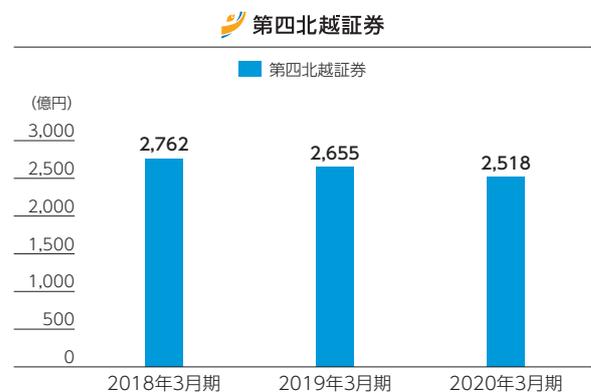
第四銀行と北越銀行では毎月分配型投資信託の販売比率は増加しましたが、特に分配金再投資型での販売が、分配金受取型と比べて増加しました。また、第四北越証券では毎月分配型投資信託の販売比率は大きく低下しました。



KPI ② 投資信託残高

お客さまの投資目的やライフスタイルに応じて適切な商品・サービスをご案内した結果、第四銀行と北越銀行の投資信託残高は2019年3月期まで着実に増加させてまいりました。

一方で、2020年3月期は株式市況が大きく下落したことに伴い、第四北越FGの投資信託残高は減少に転じました。

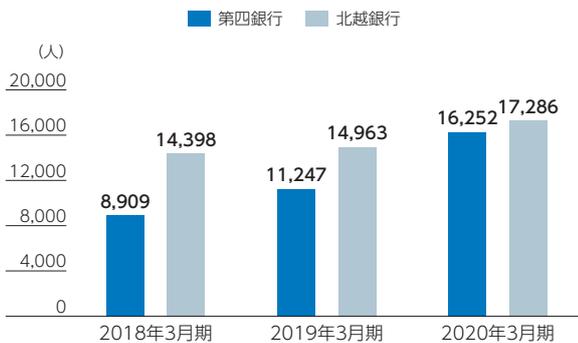


* 第四北越証券の残高は預かり資産残高(株式・投資信託・債券等の合計)を記載。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ③ 積立投資信託をご契約のお客さま数

第四北越FGでは、安定的な資産形成を行うため、長期・分散・積立投資のご提案を行ってきた結果、積立投資信託をご契約のお客さま数は着実に増加しています。



KPI ⑥ 商品ラインナップ(投資信託)

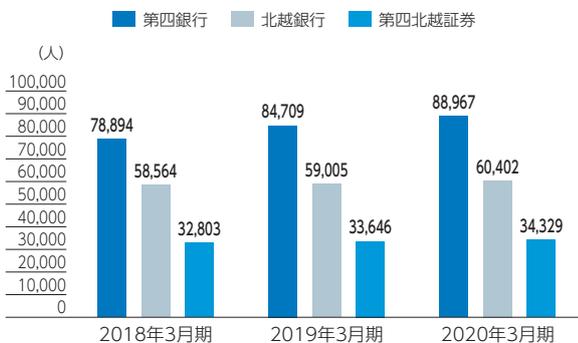
第四北越FGでは、資産クラス毎にバランス良くラインナップしております。

商品種別	第四銀行		北越銀行		第四北越証券	
	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比
債券	21	24.4%	39	32.8%	18	15.0%
うち国内	2	2.3%	3	2.5%	5	4.2%
うち海外	19	22.1%	36	30.3%	13	10.8%
株式	32	37.2%	40	33.6%	66	55.0%
うち国内	11	12.8%	13	10.9%	29	24.2%
うち海外	21	24.4%	27	22.7%	37	30.8%
REIT	7	8.1%	16	13.4%	8	6.7%
うち国内	3	3.5%	4	3.4%	3	2.5%
うち海外	4	4.7%	12	10.1%	5	4.2%
バランス	24	27.9%	24	20.2%	24	20.0%
その他	2	2.3%	0	0.0%	4	3.3%
合計	86	100.0%	119	100.0%	120	100.0%

KPI ④ 運用商品*保有お客さま数

第四北越FGで運用商品を保有するお客さま数は着実に増加しています。

* 運用商品：投資信託・保険・外貨預金・仕組預金



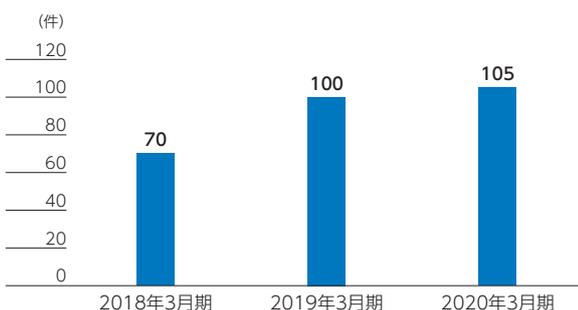
KPI ⑦ 商品ラインナップ(保険)

第四銀行と北越銀行では、ともに主力商品である一時払い終身保険を中心にラインナップしております。

払込方法	カテゴリ	第四銀行		北越銀行		
		商品数	構成比	商品数	構成比	
一時払	定額個人年金保険	5	11.1%	4	11.4%	
	外貨建	3	6.7%	2	5.7%	
	円建	2	4.4%	2	5.7%	
	変額個人年金保険	1	2.2%	3	8.6%	
	外貨建	1	2.2%	3	8.6%	
	円建	0	0.0%	0	0.0%	
終身保険	終身保険	13	28.9%	12	34.3%	
	外貨建	10	22.2%	8	22.9%	
	円建	3	6.7%	4	11.4%	
	平準払	定額個人年金保険	3	6.7%	1	2.9%
		外貨建	3	6.7%	1	2.9%
		円建	0	0.0%	0	0.0%
終身保険		3	6.7%	2	5.7%	
外貨建		2	4.4%	1	2.9%	
円建		1	2.2%	1	2.9%	
養老保険	2	4.4%	1	2.9%		
医療・がん	8	17.8%	4	11.4%		
定期・収入保障保険	10	22.2%	8	22.9%		
合計		45	100.0%	35	100.0%	

KPI ⑤ 信託業務取扱件数(両行合計)

第四銀行と北越銀行の信託業務取扱件数は着実に増加しています。

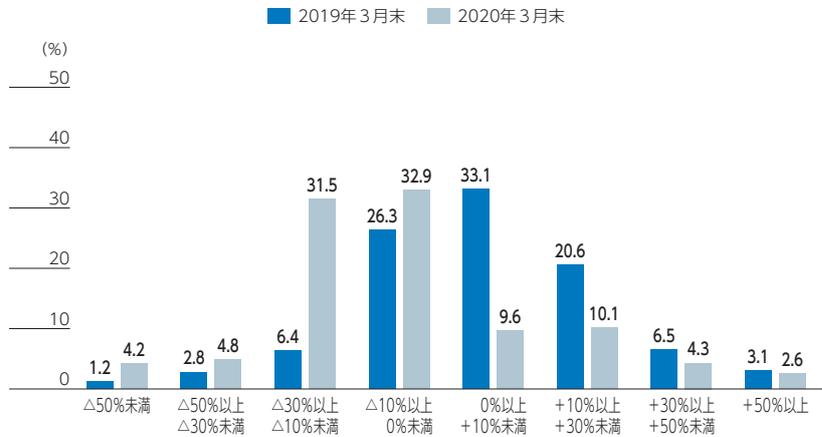


KPI ③-1 共通KPI 「投資信託の運用損益別顧客比率」

第四銀行

2020年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は、26.6%(前回比△36.8%)となりました。

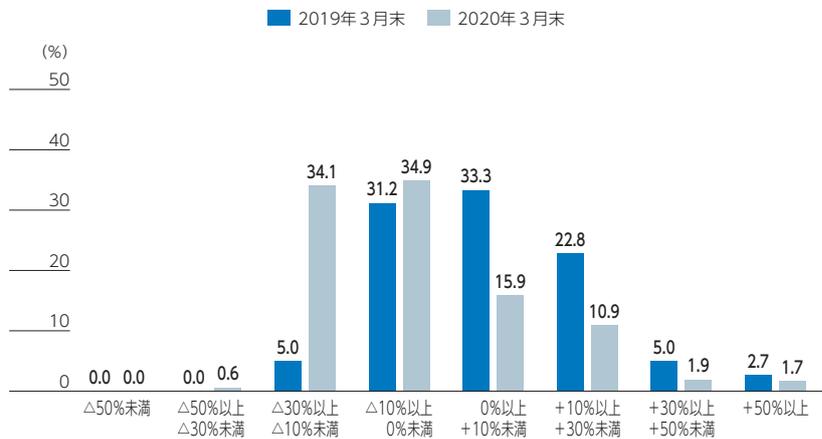
ただし、2020年1月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は81.1%であり、2020年2月～3月の株価急落の影響を大きく受け、運用損益率がプラスとなったお客さまの比率が低下しました。



ホクサン
北越銀行

2020年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は30.4%(前回比△33.4%)となりました。

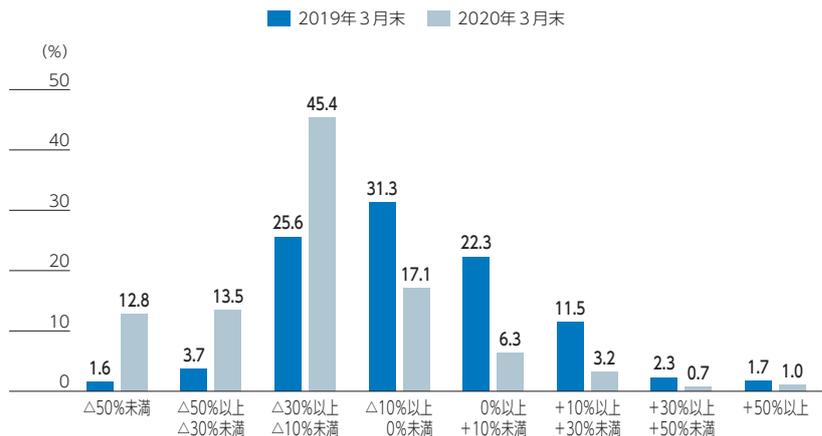
ただし、2020年1月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は81.6%であり、2020年2月～3月の株価急落の影響を大きく受け、運用損益率がプラスとなったお客さまの比率が低下しました。



第四北越証券

2020年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は11.2%(前回比△26.6%)となりました。

ただし、2020年1月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は63.2%であり、2020年2月～3月の株価急落の影響を大きく受け、運用損益率がプラスとなったお客さまの比率が低下しました。



* 基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さまを対象とし、投資信託のトータルリターンを基準日時点の評価額で除して算出(確定拠出年金で買い付けた投資信託を除く)。
* 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

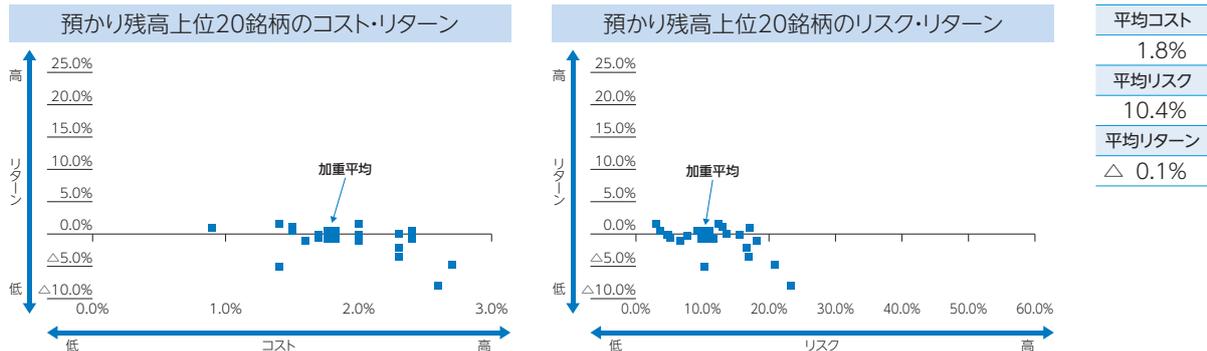
お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

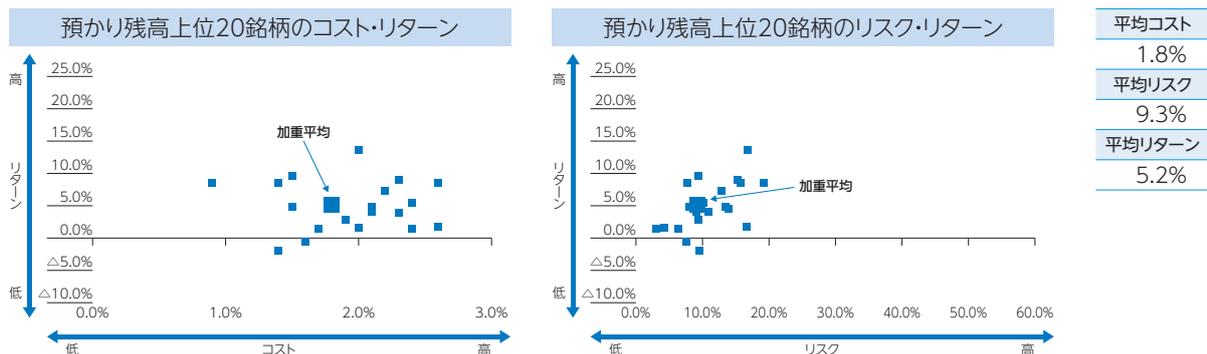


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コスト1.8%（前年比±0.0%）、平均リスク10.4%（前年比+1.1%）に対し、平均リターンは△0.1%（前年比△5.3%）となりました。

○ 2020年3月期



○ 2019年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

	ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1	財産3分法ファンド(毎月分配型)	16,013	0.5%	9.2%	1.5%
2	ピクテ・アセット・アロケーションファンド(毎月分配型) 愛称：ノアリザープ	8,249	△ 0.1%	4.8%	2.0%
3	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	6,585	0.0%	13.6%	2.3%
4	日経225ノーロードオープン	5,236	0.9%	17.1%	0.9%
5	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型) 愛称：リート王	4,833	1.6%	12.4%	1.4%
6	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	3,746	△ 0.6%	5.2%	1.7%
7	新光US-REITオープン 愛称：ゼウス	3,323	△ 2.2%	16.6%	2.3%
8	J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	2,924	1.1%	13.0%	1.5%
9	投資のソムリエ	2,908	1.5%	3.0%	2.0%
10	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド 愛称：クアトロ	2,724	0.5%	3.6%	2.4%
11	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	2,250	△ 0.7%	11.7%	2.4%
12	スマート・クオリティ・オープン(安定型) 愛称：スマラップ	2,124	△ 0.2%	4.7%	1.7%
13	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	1,664	△ 4.7%	20.8%	2.7%
14	ジャパン・エクセレント	1,451	△ 1.0%	18.2%	2.0%
15	グローバル好配当株オープン	1,067	△ 0.2%	15.6%	1.8%
16	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1,017	△ 5.0%	10.3%	1.4%
17	スマート・クオリティ・オープン(安定成長型) 愛称：スマラップ	839	△ 0.3%	7.7%	1.8%
18	ニッセイ高金利国債ファンド 愛称：スリーポイント	784	△ 1.0%	6.7%	1.6%
19	DIAMワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称：世界家主倶楽部	768	△ 3.5%	17.0%	2.3%
20	イーストスプリング・インド株式オープン	707	△ 8.0%	23.3%	2.6%
	上位20銘柄合計／平均	69,211	△ 0.1%	10.4%	1.8%

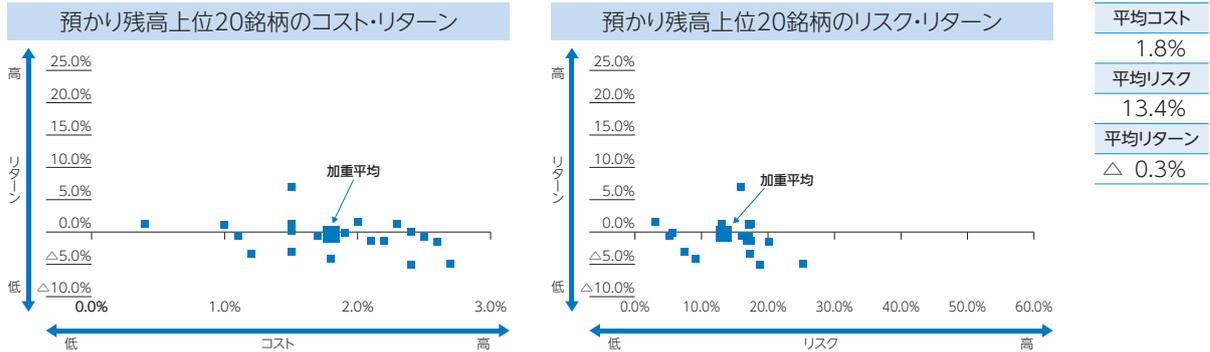
* 対象銘柄は2020年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」
「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

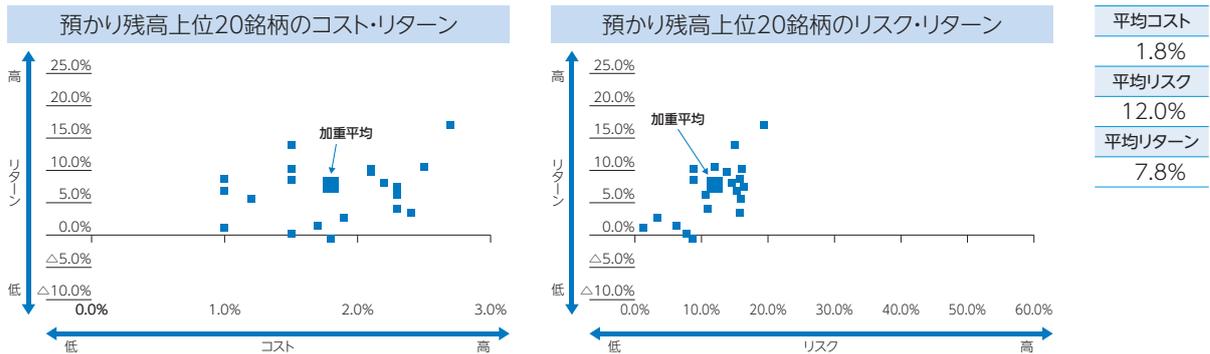


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コストは1.8%（前年比±0.0%）、平均リスク13.4%（前年比+1.4%）に対し、平均リターンは△0.3%（前年比△8.1%）となりました。

○ 2020年3月期



○ 2019年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

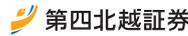
(単位：百万円)

ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1 投資のソムリエ	5,814	1.5%	3.0%	2.0%
2 ひふみプラス	5,580	7.0%	15.9%	1.5%
3 フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	5,004	△ 1.4%	17.4%	2.1%
4 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,527	0.0%	13.6%	2.4%
5 MHAM株式インデックスファンド225	4,229	1.1%	17.1%	1.0%
6 フィデリティ・Jリート・アクティブ・ファンド	4,002	1.3%	13.1%	1.5%
7 MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称：物件満彩	2,557	0.2%	13.0%	1.5%
8 DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称：ハッピークローバー	1,585	△ 3.0%	7.4%	1.5%
9 アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	1,465	△ 5.0%	18.7%	2.4%
10 ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型) 愛称：杏の実	1,238	△ 4.1%	9.1%	1.8%
11 フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,223	1.2%	17.4%	2.3%
12 スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	1,008	△ 0.1%	5.6%	1.9%
13 ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) 愛称：世界の街並み	829	△ 1.4%	16.8%	2.2%
14 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	782	△ 0.6%	5.2%	1.7%
15 メディカル・サイエンス・ファンド 愛称：医療の未来	769	△ 1.5%	20.2%	2.6%
16 野村インデックスファンドFunds-I 日経225	766	1.3%	17.1%	0.4%
17 高成長インド・中型株式ファンド	759	△ 4.9%	25.2%	2.7%
18 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	721	△ 3.3%	17.3%	1.2%
19 ダイワJPX日経400ファンド	673	△ 0.6%	16.1%	1.1%
20 アジア好利回りリート・ファンド	664	△ 0.7%	17.1%	2.5%
上位20銘柄合計／平均	44,193	△ 0.3%	13.4%	1.8%

* 対象銘柄は2020年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率÷5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

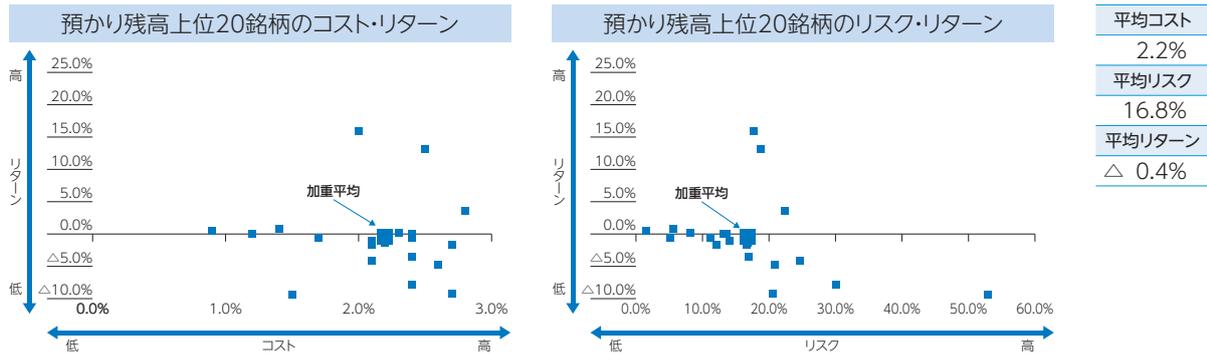
お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

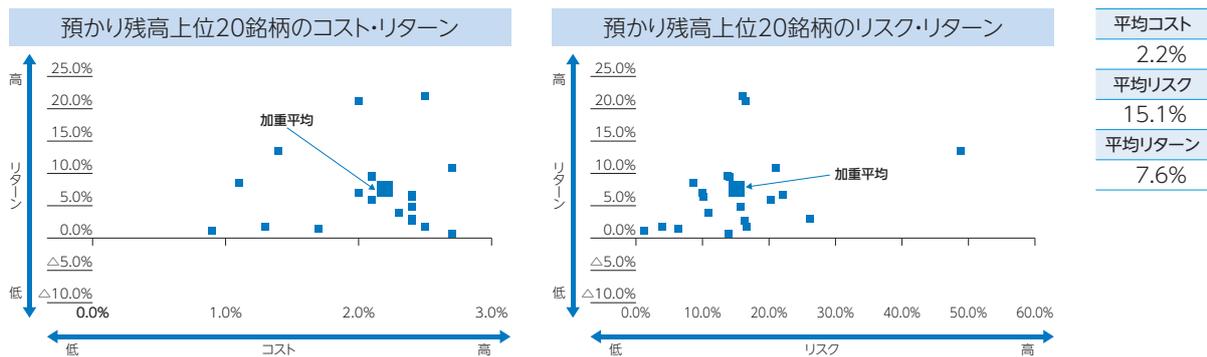


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コスト2.2%（前年比±0.0%）、平均リスク16.8%（前年比+1.7%）に対し、平均リターンは△0.4%（前年比△8.0%）となりました。

○ 2020年3月期



○ 2019年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	1,969	0.0%	13.6%	2.4%
2 日本株厳選ファンド・円コース	1,363	△ 3.6%	17.0%	2.4%
3 新成長株ファンド	941	13.2%	18.8%	2.5%
4 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	874	△ 0.6%	5.2%	1.7%
5 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアル	567	△ 4.2%	24.7%	2.1%
6 楽天日本株トリプル・ブル	531	△ 9.4%	52.9%	1.5%
7 ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	431	0.5%	1.5%	0.9%
8 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト	426	△ 9.3%	20.6%	2.7%
9 ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	386	△ 4.7%	20.8%	2.6%
10 日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジあり	362	0.8%	5.6%	1.4%
11 明治安田米国中小型成長株式ファンド	361	3.6%	22.3%	2.8%
12 野村インド債券ファンド(毎月分配型)	360	△ 0.6%	11.2%	2.4%
13 ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	311	△ 1.4%	16.8%	2.2%
14 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 円コース	296	△ 1.0%	14.0%	2.1%
15 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	274	△ 1.7%	16.6%	2.1%
16 MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	247	0.0%	13.2%	1.2%
17 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	212	15.9%	17.7%	2.0%
18 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	178	△ 7.8%	30.1%	2.4%
19 グローバル・アロケーション・オープン Bコース	176	△ 1.6%	12.1%	2.7%
20 DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)A	159	0.1%	8.1%	2.3%
上位20銘柄合計/平均	10,423	△ 0.4%	16.8%	2.2%

* 対象銘柄は2020年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

KPI 9 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

第四銀行

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 財産3分法ファンド	7,532	20.0%	バランス型	2.20%
2 日経225ノーロードオープン	6,212	16.5%	国内株式	なし
3 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,839	12.9%	国内株式	2.75%
4 明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	4,516	12.0%	国内REIT	2.20%
5 投資のソムリエ	3,433	9.1%	バランス型	2.20%
6 スマート・クオリティ・オープン(安定型)	2,527	6.7%	バランス型	なし
7 GS米国成長株集中投資ファンド(毎月決算コース)	869	2.3%	海外株式	3.30%
8 ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	826	2.2%	バランス型	0.55%~2.20%
9 J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	596	1.6%	国内REIT	2.20%
10 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドAコース(年2回決算型)	584	1.6%	海外債券	2.20%
総販売額	37,634	100.0%	-	-

北越銀行

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,526	13.7%	海外株式	2.75%
2 投資のソムリエ	2,827	11.0%	バランス型	2.20%
3 MHAM株式インデックスファンド225	2,759	10.7%	国内株式	2.20%
4 フィデリティ・リリート・アクティブ・ファンド	2,215	8.6%	国内リート	2.20%
5 野村インデックスファンド・日経225	1,899	7.4%	国内株式	なし
6 グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	1,386	5.4%	海外株式	3.30%
7 ひふみプラス	938	3.6%	国内株式	2.20%
8 フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	922	3.6%	海外リート	2.75%
9 フィデリティ・リリート・アクティブ・ファンド(資産成長型)	830	3.2%	国内リート	2.20%
10 フィデリティ・日本成長株・ファンド	712	2.8%	国内株式	0%~3.3%
総販売額	25,749	100.0%	-	-

第四北越証券

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 にいがた未来応援日本株ファンド	5,613	33.8%	国内株式	1.1%~3.3%
2 グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	1,290	7.8%	バランス	1.1%~3.3%
3 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	1,281	7.7%	海外株式	2.2%~2.75%
4 グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1,187	7.1%	バランス	1.1%~3.3%
5 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	731	4.4%	海外株式	1.1%~3.3%
6 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアル	685	4.1%	国内リート	1.1%~3.3%
7 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 円コース	465	2.8%	国内リート	1.1%~3.3%
8 明治安田米国中小型成長株株式ファンド	363	2.2%	海外株式	1.1%~3.3%
9 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	348	2.1%	国内リート	1.1%~3.3%
10 通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	260	1.6%	国内リート	1.1%~3.3%
総販売額	16,612	100.0%	-	-

KPI 10 お客さまセミナー開催回数

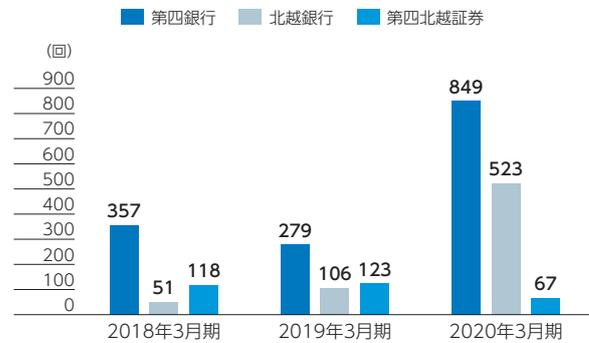
第四北越FGでは、お客さまのお役に立つ各種情報の提供のため、年間1,000回を超えるお客さまセミナーを実施しています。

(2019年度に第四北越FGで開催した大規模セミナー)

開催月	演題	講師	参加人数
2019年7月	人生100年を生き抜くための備えとは	病診経営 村上 賢二 氏	140名
2019年8月	人生100年時代のお金との向き合い方	フィデリティ退職・投資研究所 野尻 哲史 氏	247名
2020年1月	資産運用フェアin新潟	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 岸 博幸 氏 モーニングスターメディアデザイン研究科 朝倉 智也 氏 他、運用会社6社	403名

* 2019年7月開催のセミナーは第四銀行・北越銀行共催

* 2019年8月、2020年1月開催のセミナーは第四銀行・北越銀行・第四北越証券共催

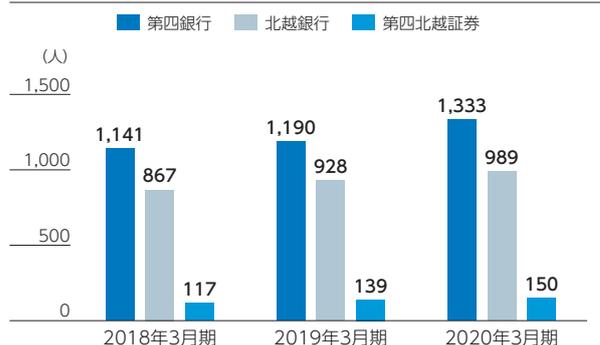


KPI 11 専門性ある資格の保有者数

第四北越FGでは、お客さまから安心してご相談いただけるよう、プロフェッショナルとしての専門性を高めるため、行員・社員のFP資格取得を進めており、資格保有者数は着実に増加しています。

* 第四北越証券は証券アナリスト・テクニカルアナリストを含む。

(FP1級・2級資格保有者数)



財務ハイライト 2020年3月期決算の概要

第四北越フィナンシャルグループ連結

損益の状況

(単位：億円)

科目	2019年3月期		2020年3月期
経常収益	1,180	↑ +366	1,546
経常利益	167	↑ +27	194
親会社株主に帰属する当期純利益	568	↓ △440	128
連結自己資本比率	9.54 %	↑ +0.11%	9.65 %

* 設立初年度である2019年3月期の連結決算は、第四銀行の年間の連結損益に、北越銀行の経営統合以降の連結損益を合算して算出しています。
* 2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含んでいます。

格付

第四北越フィナンシャルグループ

日本格付研究所(JCR)

AAA	
AA	
A	A⁺
BBB	A
BB	A ⁻
B	
CCC	
CC	
C	
D	

●格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものを企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

第四銀行

日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ(Moody's)

A⁺

A3

北越銀行

日本格付研究所(JCR)

A⁺

2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

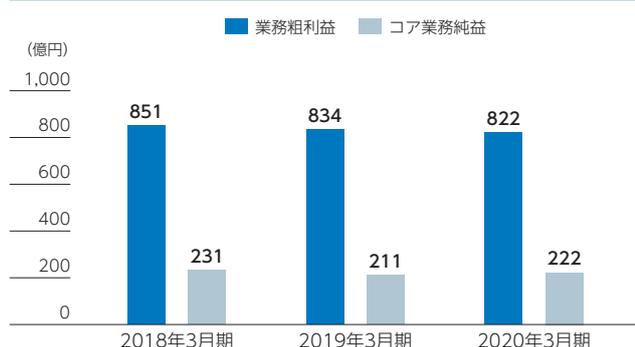
損益の状況

業務粗利益

822億円

コア業務純益

222億円



業務粗利益は、金融ソリューション収益が増加した一方で、有価証券利息配当金や資産運用アドバイス収益の減少により、前期比12億円減益の822億円となりました。

国債等債券損益を除いたコア業務純益は、前期比11億円増益の222億円となりました。

●業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役員取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益

●コア業務純益

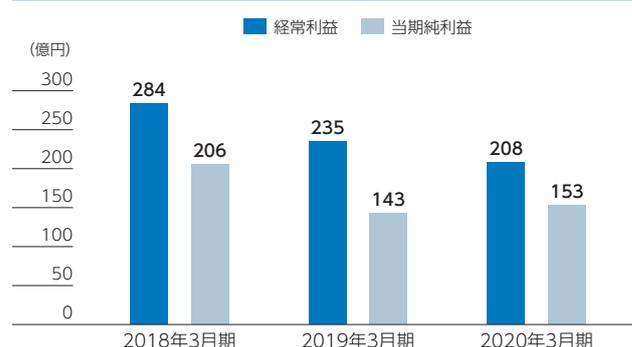
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益

208億円

当期純利益

153億円



経常利益は、実質業務純益の減少に加え、ネット信用コストが増加したことにより、前期比27億円減益の208億円となりました。

当期純利益は、前期に特別損失として計上した店舗統廃合費用64億円の減少などにより、前期比10億円増益の153億円となりました。

●経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

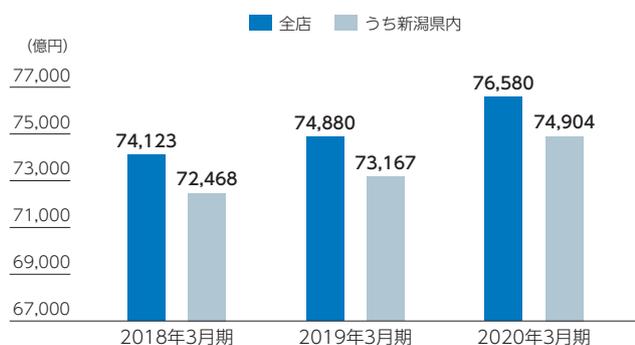
●当期純利益

経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金・預かり資産の状況

預金

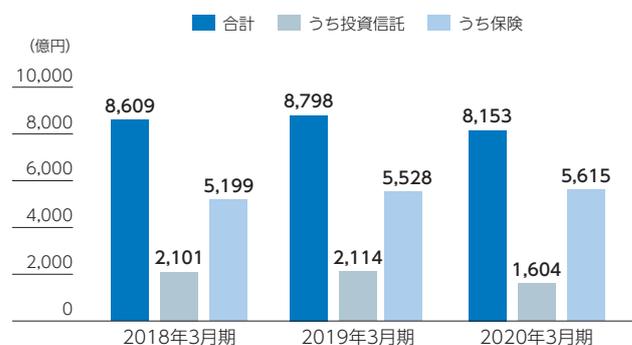
76,580億円



預金等残高(含む譲渡性預金)は、新潟県内のお客さまからお預けいただいた預金を中心に増加し、7兆6,580億円となりました。

預かり資産

8,153億円



預かり資産残高は、米中貿易摩擦や第4四半期に入ってから新型コロナウイルス感染拡大などを背景とした投資信託残高の減少により、8,153億円となりました。

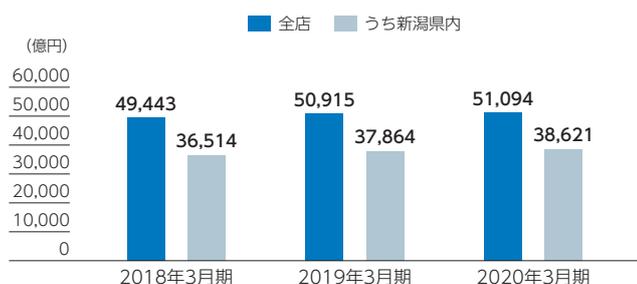
財務ハイライト 2020年3月期決算の概要

2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

貸出金・有価証券の状況

貸出金 51,094億円



貸出金残高は、お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、新潟県内のお客さまを中心に増加し、5兆1,094億円となりました。

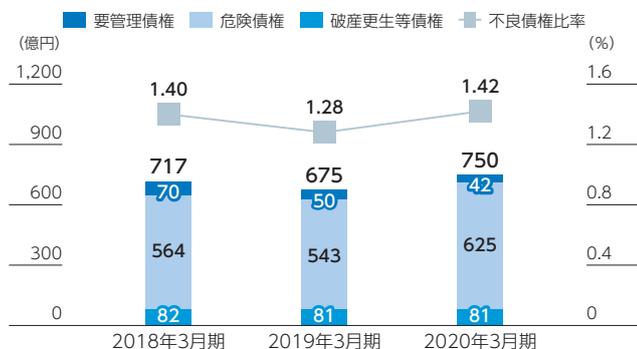
有価証券 23,190億円



有価証券残高は、利回りが低い国内債券への投資抑制などにより減少し、2兆3,190億円となりました。

不良債権の状況

不良債権 750億円



金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は750億円、不良債権比率は1.42%となりました。

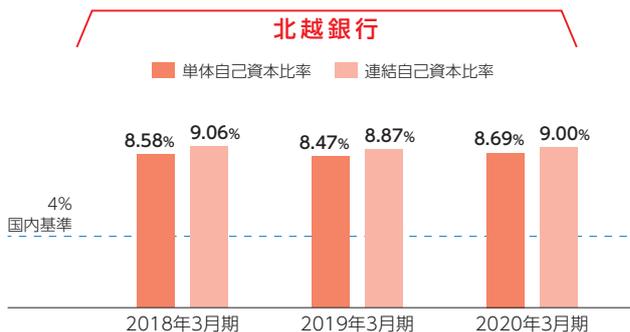
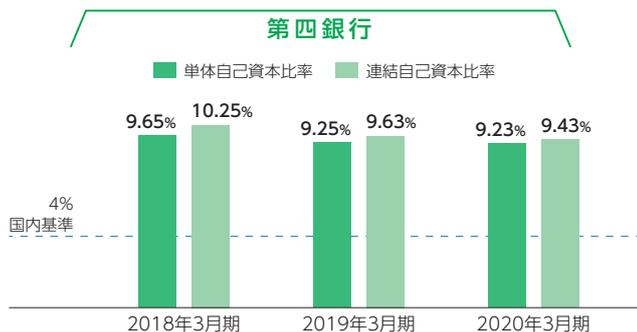
お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。

- **要管理債権**
破産更生等債権や危険債権を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- **危険債権**
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権
- **破産更生等債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

第四銀行・北越銀行 連結・単体

自己資本比率の状況

* 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。



非財務ハイライト

第四北越フィナンシャルグループでは、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献すべく、「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」(P.43)を制定しています。5つの宣言に関連する主な取り組み実績については、以下のとおりです。

SDGs宣言 1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します



創業支援



創業・第二創業支援先数 (2019年度)

1,612先

事業承継・M&A支援



事業承継支援先数 (2019年度)

976先

M&A支援先数 (2019年度)

579先

次世代成長支援



金融教育活動参加者数 (2013年度以降累計)

10,848名

北銀奨学会奨学金支給者数
(1962年度以降累計)

1,194名

文化活動支援



両行主催文化振興イベント*開催回数
(1992年度以降累計)

151回

*「地域の皆さまに、地域の文化、芸術の振興に寄与する催し物を低価格で提供する」ことを目的に、主にクラシックコンサートや落語会を開催

SDGs宣言 2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます



高齢者・社会福祉支援



「サービス介助士」有資格者数
(2020年3月末現在)

227名

社会福祉ボランティア活動団体等への
北越銀行賞表彰数 (1977年度以降累計)

454団体・個人

「認知症サポーター」養成学校受講者数
(2020年3月末現在)

4,889名

社会福祉施設等へのチューリップ寄贈数
(1970年度以降累計)

209,710個

非財務ハイライト

SDGs宣言 3 **金融サービス** より良い生活をおくるための金融サービスを提供します 

寄付型私募債



寄付型私募債取り扱い実績
(2013年度以降累計)

受託件数 **1,400**件

受託額 **1,246**億円

自治体や教育機関等への寄付実績
(2013年度以降累計)

寄付先数 **753**先

寄付額 **124**百万円

震災時元本免除特約付き融資



融資取り扱い実績 (2018年度以降累計)

融資先数 **110**先

融資額 **162**億円

にいがた未来応援日本株ファンド



にいがた未来応援日本株ファンド*の
取り扱い実績・寄付予定額 (2019年度)

申込件数 **2,776**件

寄付予定額 **3.6**百万円

* この投資信託は、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。
2019年度取り扱い分による寄付は2020年9月に寄付を行う予定です。

SDGs宣言 4 **ダイバーシティ** ダイバーシティ・働き方改革を推進します 

ダイバーシティ推進



女性管理職比率* (2020年3月末現在)

24.4%

* 支店長代理・調査役以上の行員全体に占める女性支店長代理・調査役以上の行員の割合

働き方改革



RPA導入による事務時間削減時間
(2017年度以降累計)

30,557時間

SDGs宣言 5

環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します



環境保全

森づくり活動参加者数
(2009年度以降累計)

3,470名

北銀まごころの会*による
環境保護活動実績 (2012年度以降累計)

活動回数

49回

参加者数

857名

* 北銀まごころの会は、北越銀行役職員の自主参加募金組織で、新潟県内の自然保護ボランティアへの参加等の活動を行っています。

CO₂削減量・削減率電気・ガス・油の使用量削減による
CO₂削減量・削減率 (2009年度比、2019年度実績)3,713_t 24.6%通帳アプリ(通帳発行冊数削減)による
CO₂削減量 (2018年度比、2019年度実績)3.0_tエコキャップ回収による
CO₂削減量 (2010年度以降累計)1.2_t預り物件管理システムによる
CO₂削減量 (2018年度比、2019年度実績)0.8_tグリーンATMによる
カーボンオフセット量 (2014年8月以降累計)287_t

株主還元・株主優待

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処とします。

なお、当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指してまいります。

〈1株当たり配当額〉

2020年3月期(年間)	120円
中間配当金(実績)	60円
期末配当金(実績)	60円

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

対象の株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。

株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品及び公益財団法人北銀奨学会への寄付を掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ*

* TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行の地元の特産品(千葉銀行：千葉県、中国銀行：岡山県、伊予銀行：愛媛県、東邦銀行：福島県)を掲載したカタログです。

ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- カタログは当社株主名簿に登録されているご住所へお送りいたしますので、転居された場合は、お取り引きのある証券会社等にて住所変更のお手続きをお願いいたします。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。

2020年3月末現在
株主の皆さまからの
北銀奨学会への寄付申込実績
150先 63万円
(2017年度以降累計)

保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当



株式及び株主の状況

(2020年3月31日現在)

〈資本金の状況〉

資本金	300億円
-----	-------

〈株式の状況〉

株式数	発行可能株式総数	100,000千株
	発行済株式総数	45,942千株
株主数		19,455名

〈大株主の状況(上位10先)〉

	株主名	持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,744 千株	6.01 %
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	4.83
3	明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
4	日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	892	1.95
6	東北電力株式会社	852	1.86
7	第四銀行職員持株会	808	1.77
8	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	803	1.76
9	大同生命保険株式会社	705	1.54
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	695	1.52
	上位10社合計	12,489	27.36

*1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

*2. 持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

情報開示

ディスクロージャー(情報開示)活動

経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、経営状況などを開示するディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。

ディスクロージャー誌をはじめとした、広報物のホームページでの開示のほか、企業価値向上を図るため、東京で機関投資家の皆さまを対象にした会社説明会を実施しています。さらに、当社の主要な営業基盤である新潟県内においては、個人投資家の皆さまを対象にした会社説明会も開催しています。



投資家向け説明会の開催

ディスクロージャーポリシー

2018年10月の当社設立時より、当社の情報開示に対する基本姿勢などを定めた「第四北越フィナンシャルグループ ディスクロージャーポリシー」を公表しています。

1. 基本姿勢

ステークホルダーの皆さまに当社の活動や経営状況を確実にお伝えすることが、当社に対する信頼を確保するうえで基本的かつ不可欠なものであり、適時・適切に会社情報を開示することが経営の健全性と透明性の向上を図ることにつながるものと考えております。

とくに投資者の皆さまの投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示は、上場会社として極めて重要な責務であると認識しており、今後とも真摯な姿勢で適時開示を行ってまいります。

2. 情報開示の方法

当社は、会社法、銀行法、金融商品取引法、その他の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を行います。

適時開示事項については、適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて開示するとともに、当該情報を広く伝達でき

るよう、速やかに当社のホームページにおいても掲載します。

開示規制に該当しない情報についても、投資判断に実質的に影響を与えられられる情報や、当社への理解を深めていただくうえで有用と考えられる情報は、公平性と適時性を鑑みたくて積極的に開示を行います。

3. フェア・ディスクロージャーへの取り組み

フェア・ディスクロージャーの観点から、投資判断に影響を及ぼすような未公表の重要な情報の伝達に関しては、特定の者に対する選択的な開示とならないよう配慮し、公平な情報開示に努めます。

なお、機関投資家向けに実施した会社説明会などについては、説明会実施後速やかにホームページ上で説明資料等の情報を開示します。

4. 社内体制の整備

本ディスクロージャーポリシーを実践していくため、社内体制の整備や充実を継続的に行ってまいります。

また、適時開示情報等の記載内容およびディスクロージャー誌等の刊行物の内容・発行形式等を一段と充実させる

とともに、ホームページをはじめとする各種ツールを積極的に活用することで、ステークホルダーの皆さまに迅速かつ簡単に、さまざまな経営・財務情報にアクセスしていただけるよう努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項について

開示情報には、第四北越フィナンシャルグループ各社の財政状態および業績に関する将来予測の記述が含まれております。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述どおりに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実

性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と必ずしも一致するものではありません。

地方銀行10行による広域連携「TSUBASAアライアンス」

「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。

2020年4月に琉球銀行が新たに加わり、参加行は10行に広がりました。



「TSUBASAアライアンス」
ロゴマーク

TSUBASAアライアンス参加行 本店・店舗所在地



オリジナルエコバッグの共同作製



TSUBASAアライアンス参加行では、プラスチックごみ削減に向けた取り組みの一環として、オリジナルエコバッグを共同作製しました。両行では、今回作製したエコバッグを、今後開催するセミナーやイベントなどの場で配布させていただく予定です。

なお、TSUBASAアライアンスでは、この取り組みをきっかけに環境省が推進する「プラスチック・スマート」キャンペーン*に参加しています。

* 海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、個人・企業・団体・行政などがそれぞれの立場でできる取り組みを応援するキャンペーン。

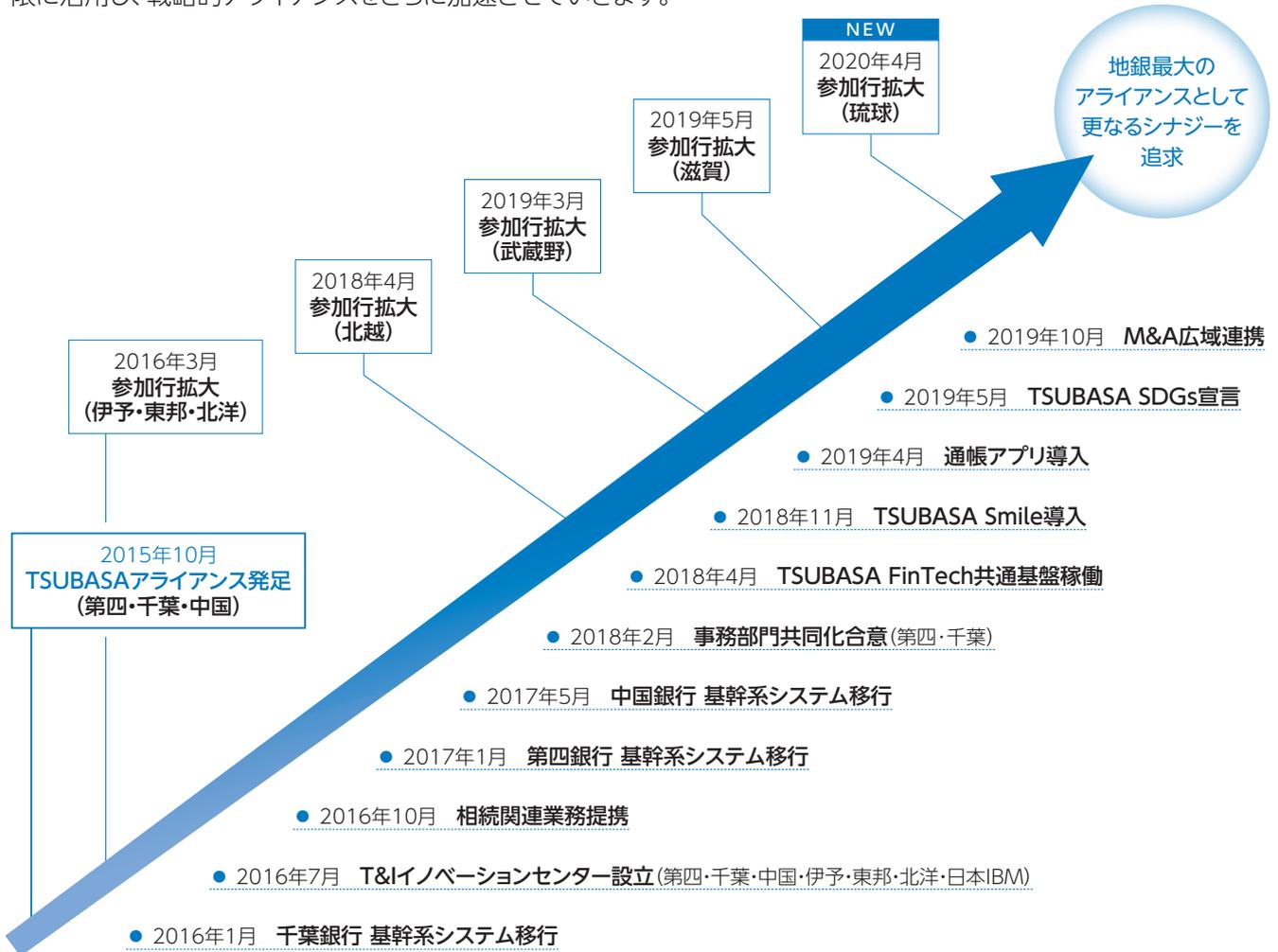


耐久性◎で持ちやすい「トートバッグ型」。肩にかけて持てるので、重い荷物も入れられます！

TSUBASAアライアンスのこれまでの歩み



2015年の発足以降、フィンテックやシステム・事務共同化、相続関連業務や国際業務など、参加行のグループ会社を含めた幅広い分野で連携を図ってきました。今後も、地方銀行最大のアライアンスとしてのスケールメリットを最大限に活用し、戦略的アライアンスをさらに加速させていきます。



トップライン増強

ノウハウ共有による営業力強化

協調融資	グループ会社活用	情報連携・人材交流	相続関連業務
------	----------	-----------	--------

コスト削減・効率化

共通する機能・間接部門の集約

サブシステム共同化	事務部門共同化	
TSUBASA FinTech 共通基盤	通帳アプリ	基幹系システム共同化
AML*業務の高度化に向けた連携	窓口受付システム「TSUBASA Smile」	

* Anti Money Launderingの略語。不正口座取引やテロ資金の排除など、マネーロンダリング対策のこと。